

宇佐・高田・国東広域事務組合 統一的な基準による財務書類4表 (平成30年度決算)

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

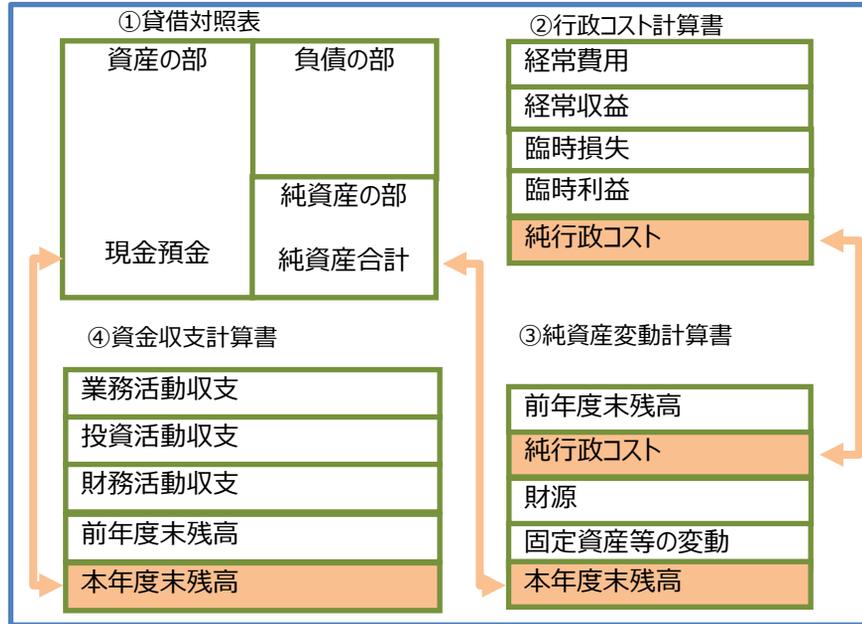
これを受け、本組合でも統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

右図のように、財務書類では矢印で結ばれている金額が一致します。

統一的な基準に基づく財務書類では、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使いみちを同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備等に対するお金の充て方を明らかにします。



① 貸借対照表

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	264,809	固定負債	-
有形固定資産	87,959	地方債	-
事業用資産	87,080	長期未払金	-
インフラ資産	-	退職手当引当金	-
物品	878	損失補償等引当金	-
無形固定資産	0	その他	-
投資その他の資産	176,851	流動負債	4
投資及び出資金	-	1年以内償還予定地方債	-
長期延滞債権	-	未払金	-
長期貸付金	-	未払費用	-
基金	176,851	前受金	-
徴収不能引当金	-	前受収益	-
流動資産	10,873	賞与等引当金	-
現金預金	10,873	預り金	4
未収金	-	その他	-
短期貸付金	-	負債合計	4
基金	-	【純資産の部】	
棚卸資産	-	固定資産等形成分	264,809
その他	-	剰余分(不足分)	10,868
徴収不能引当金	-	純資産合計	275,677
資産合計	275,682	負債及び純資産合計	275,682

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資産：施設や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

固定負債：組合が抱えている借金のうち、返済が翌年度以降の金額。

流動負債：組合が抱えている借金のうち、返済が翌年度の金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	60,479
業務費用	5,803
人件費	658
物件費等	5,145
その他業務費用	-
移転費用	54,676
補助金等	54,671
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	5
経常収益	11
使用料及び手数料	-
その他	11
純経常行政コスト	60,468
臨時損失	-
臨時利益	-
純行政コスト	60,468

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

受益者負担比率 1.81%

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスの直接の利用者が直接対価を支払っている割合が多いといえます。一方でこの比率が低い場合は、提供される行政サービスの大半が、行政サービスの利用の有無を問わず税金で賄われていることを意味します。

(受益者負担比率 = 経常収益 11千円 ÷ 経常費用 60,479千円)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	216,816	205,176	11,641
純行政コスト	△ 60,468		△ 60,468
財源	119,329		119,329
税収等	119,329		119,329
国県等補助金	-		-
本年度差額	58,861		58,861
固定資産等の変動(内部変動)		59,634	△ 59,634
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 367	367
貸付金・基金等の増加		60,001	△ 60,001
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	58,861	59,634	△ 773
本年度末純資産残高	275,677	264,809	10,868

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本組合の現状

純資産が昨年度よりも減少した場合は、資産の増加より負債の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,112
業務費用支出	5,436
移転費用支出	54,676
業務収入	119,340
税収等収入	119,329
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	11
臨時支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	59,228
【投資活動収支】	
投資活動支出	60,001
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	60,001
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 60,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 773
前年度末資金残高	11,641
本年度末資金残高	10,868
前年度末歳計外現金残高	5
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金預金残高	10,873

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

業務活動収支：本組合で行われる業務に関する現金に支払い（「業務支出」「臨時支出」と、現金による収入（「業務収入」「臨時収入」と）となります。

業務支出：日常的に行われる業務に対する支出です。

業務収入：日常的に行われる業務に対する収入です。

臨時支出：災害等臨時的な理由による支出です。

臨時収入：臨時的な理由による収入です。

投資活動収支：本組合の公共施設や基金といった財産に関する現金の支払い（「投資活動収入」と）となります。

財務活動収支：本組合の借金の借り入れや償還など「資金繰り」に関わる現金の支払い（「財務活動支出」と、現金による収入（「財務活動収入」と）となります。

例：地方債返済のための支出、地方債発行による収入。また「その他の支出」としては、リースなど地方債によらない借金返済のための支出があります。

固定資産台帳

土地台帳（一部抜粋）

施設名称	大字	小字	地番	取得金額(円)	取得年月日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	42	4,009,934	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	13-1	1,088,236	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	13-2	1,245,311	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	14	1,831,365	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	69-2	950,874	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	71-1	447,566	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	71-2	413,318	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	72	953,615	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	73-1	741,840	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	74	300,460	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	75	49,220	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	81-1	2,026,380	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	85	2,032,025	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	86-2	1,305,648	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	89-1	1,372,742	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	89-2	1,330,739	平成28年3月31日
広域事務組合所有 土地	西大堀	立出	91-1	2,280,683	平成28年3月31日

物品台帳

物品名称	種類	取得金額(円)	取得年月日
乗用車(大分501つ4277)	車両及び運搬具	1,320,000	平成26年12月25日
小型貨物(大分480せ4923)	車両及び運搬具	733,320	平成28年6月27日

有形固定資産減価償却率 57.2%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど買い替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。